

添付資料

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社、非連結子会社6社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

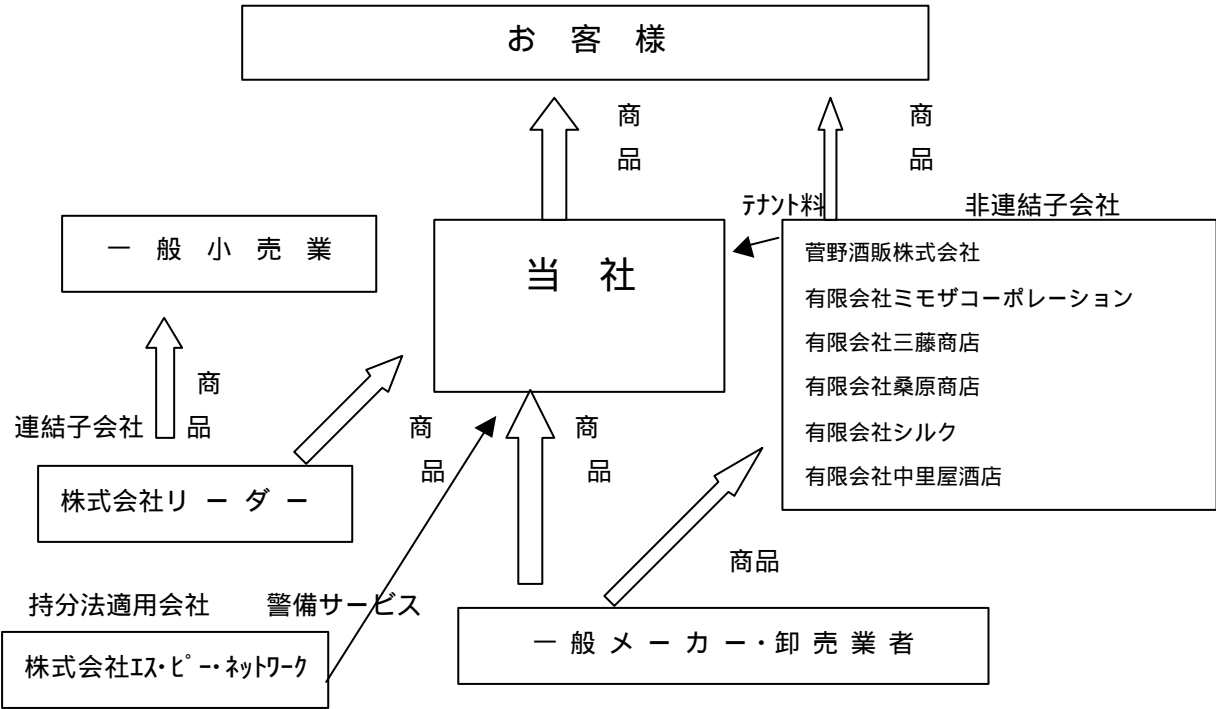
株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、チェーン展開による小売業を営んでおります。

株式会社リーダー 日用雑貨品の卸売業を営んでおり、当社にも商品を供給しております。

菅野酒販株式会社 菅野酒販株式会社以下6社につきましては、当社の店舗内においてテナントとして入居して、酒類の販売を営んでおります。
有限会社ミモザコーポレーション
有限会社三藤商店
有限会社桑原商店
有限会社シルク
有限会社中里屋酒店

株式会社エスピーネットワーク 保安警備、交通誘導警備等の警備業を営んでおり、当社の店舗においても警備業務を行っております。

以上の企業集団等についての事業系統図は以下のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「お客様第一主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「 $1 + 1 = 2$ 」の結果しか得ることができません。

当グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「 $1 + 1 =$ 」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安く楽しい」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主配当につきましては各決算期の財政状態や経営環境等を総合的に勘案して決定してまいりたいと考えております。

現在当グループは成長期にあるため、内部留保の充実に努めながら、事業拡大に向けた設備資金を確保し、業績向上に向けた施策を実行していくことが、株主資本利益率の増大につながる最有力な方針であると考えております。

従いまして、現段階では、インカムゲインよりもキャピタルゲインを通じた株主への利益還元策を重視していく所存であります。

(3)．中長期的な会社の経営戦略

当グループは、平成10年8月に「7・5・3計画(平成13年6月期に売上高700億円、経常利益50億円、店舗数30店達成を目標とするもの)」という中期3ヵ年計画を策定しましたが、平成12年6月期、すなわち当期中に売上高及び経常利益につきましては、前倒しで達成することができました。

ライフスタイルや社会環境の変化に伴い、ナイトマーケットにおける消費行動も顕在化してまいりましたが、これら先駆的、かつ柔軟に開拓した当グループに対するお客様の支持率は安定しており、高い競争優位性を発揮しながら、強固な収益基盤を構築できた結果であると確信しております。

今後につきましても、引き続き、高水準の成長性と収益性が期待される現業態を、革新的なビジネスモデルとして確立し、さらに進化させるべく、出店エリアの拡大をも視野に入れた経営計画として推進してまいります。

なお、当面の経営計画を遂行する上での重点的戦略方針は、以下の5項目を考えております。

- 1．出店地域の環境対応の最適化
- 2．首都圏近郊ロードサイド及び集客力の高い都心店舗出店の加速と推進
- 3．当グループの特徴である権限委譲システムによる個性化、多様性を維持しつつ、多店舗展開による効率化を図るための経営情報システムの構築と推進
- 4．お客様の囲い込みとE-メディアビジネスへの参入
- 5．都心エリアにおける大型不夜城(ナイトモール)の立ち上げ

これらの経営戦略方針と実施スケジュールに基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(4)．会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1．環境対応

環境問題に対する当グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存あります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存あります。

2. 新たなる業態創造への挑戦

商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行っていきます。

E - メディアビジネスへの参入

IT革命のうねりが大きく社会を変えようとしております。インターネットの普及も目覚ましく、当グループとしても、ホームページの有効活用やポイントカードシステムを付加したお客様の会員組織化という新機軸を導入するなど、店舗での商品提供だけではカバーしきれないお客様のニーズに、きめ細かく対応していく所存であります。

新ロジステックシステムの立ち上げ

平成12年9月からの新コンピュータシステムの稼動にあわせ、新たに共同配送システムを実験的に導入する予定であります。これらの実施は、業務効率の改善や配送コストの削減につながり、延いては収益への貢献が期待できます。

経営成績

(1). 当期の概況

当期におけるわが国経済は、民間設備投資の改善を背景に、景気は緩やかな回復に向かいつつありますが、雇用・所得環境の改善が遅れ、個人消費の回復の足取りは重く、全体としては、依然として厳しい状況下にありました。

小売業界におきましては、携帯電話やパソコンなどの情報関連機器が好調に推移するとともに、一部の特徴ある商品や企業が人気を獲得したものの、総じて、お客様の選択肢は厳しく、企業間の価格競争は熾烈を極め、消費の回復感のないまま、重苦しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社は、「お客様第一主義」という創業以来の原点に立ちかえり、お客様を主語とし、お客様の目線で考え、お客様の心の壁に訴えかけることにより、何よりもお客様に満足していただけるように努めてまいりました。また、ナイトマーケットを先駆的に開拓した業態創造企業として、お客様の多様化するニーズにお応えするべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をますます強化し、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように取り組んでまいりました。

さらに、営業基盤を強化するため、東京都に渋谷店、めじろ台店及び環七方南町店を、神奈川県に港山下店、東名相模原店及び横須賀店を、埼玉県に大宮大和田店を、千葉県に千葉中央店をそれぞれ開店いたしました。この結果、期末店舗数は、27店舗（前期末19店舗）となりました。

これらの結果、当期におきましては、

売上高	734億02百万円（前年同期比57.8%増）
経常利益	58億94百万円（前年同期比60.4%増）
当期純利益	28億29百万円（前年同期比68.9%増）

と引き続き、大幅な増収増益を達成することができました。

(2). 次期(21期)の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな回復基調を示すものと思われませんが、雇用不安や所得の伸び悩みによる個人消費の停滞等、民間需要主導による景気の自律回復には、なお時間がかかり、依然として厳しい経済情勢が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ、当グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

具体的には、店舗開発面におきまして、従来の出店政策の中心である首都圏郊外のロードサイド展開に加え、大型ターミナルに近接した都心部での展開を本格的にスタートいたします。

また、店舗運営面におきまして、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りに心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

なお、E-メディアビジネス参入の第一弾として、平成12年7月から「ドンキ・ミラクルカード」の発行を行っておりますが、これは、ポイントカードシステムも付加した、会員制という

新機軸を導入することにより、お客様ニーズにきめ細かく対応していく営業支援及び販売促進が強化される重要なツールになるものと確信しております。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいり所存であります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいり所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	1,010 億 00 百万円 (前年同期比 37.6%増)
経常利益	78 億 20 百万円 (前年同期比 32.7%増)
当期利益	39 億 10 百万円 (前年同期比 38.2%増)

を見込んでおります。

比較連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年6月30日現在)		前 期 (平成11年6月30日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,507,482		3,172,332		664,850
2. 受取手形及び売掛金	542,063		435,770		106,293
3. 有価証券	1,795,146		510,849		1,284,297
4. 棚卸資産	9,251,437		6,374,208		2,877,229
5. 前払費用	369,971		222,580		147,391
6. 繰延税金資産	160,387		-		160,387
7. その他	375,551		90,382		285,168
8. 貸倒引当金	3,949		4,133		183
流動資産合計	14,998,091	43.8	10,801,990	47.1	4,196,101
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5,646,221		2,773,449		
減価償却累計額	875,165	4,771,055	542,860	2,230,588	2,540,466
2. 車輛運搬具	75,131		34,975		
減価償却累計額	30,270	44,860	16,881	18,094	26,766
3. 器具備品	1,682,961		1,036,644		
減価償却累計額	605,892	1,077,069	289,806	746,837	330,231
4. 土地		7,780,841		5,432,831	2,348,010
5. 建設仮勘定		59,781		94,751	34,969
有形固定資産合計	13,733,608	40.1	8,523,103	37.1	5,210,505
(2)無形固定資産	911,590	2.7	803,244	3.5	108,345
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	401,522		140,070		112,752
2. 長期貸付金	184,000		-		184,000
3. 長期前払費用	116,676		226,020		109,344
4. 敷金保証金	3,270,896		2,199,715		1,071,181
5. 繰延税金資産	54,539		-		54,539
6. その他	559,243		244,870		463,073
7. 貸倒引当金	1,195		209		986
投資その他の資産合計	4,585,683	13.4	2,810,466	12.3	1,775,216
固定資産合計	19,230,882	56.2	12,136,814	52.9	7,094,067
資産合計	34,228,974	100.0	22,938,805	100.0	11,290,168

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年6月30日)		前 期 (平成11年6月30日)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債		%		%	
1. 買掛金	5,850,877		3,832,593		2,018,283
2. 短期借入金	3,050,000		50,000		3,000,000
3. 一年内返済予定長期借入金	1,422,000		578,400		843,600
4. 未払法人税等	1,930,662		1,406,712		523,950
5. 未払費用	534,630		383,416		151,214
6. その他	879,118		357,243		521,875
流動負債合計	13,667,289	39.9	6,608,365	28.8	7,058,923
固定負債					
1. 長期借入金	1,887,600		676,600		1,211,000
2. 役員退職慰労引当金	55,914		49,601		6,312
3. 連結調整勘定	-		11,574		11,574
4. その他	56,992		13,755		43,237
固定負債合計	2,000,506	5.9	751,531	3.3	1,248,974
負債合計	15,667,796	45.8	7,359,897	32.1	8,307,898
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	5,427,900	15.8	5,427,900	23.7	-
資本準備金	6,743,030	19.7	6,743,030	29.4	-
連結剰余金	6,390,247	18.7	3,407,977	14.8	2,982,269
資本合計	18,561,177	54.2	15,578,907	67.9	2,982,269
負債、少数株主持分及び資本合計	34,228,974	100.0	22,938,805	100.0	11,290,168

比較連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成11年7月1日 至 平成12年6月30日〕			前 期 〔自 平成10年7月1日 至 平成11年6月30日〕			比 較 増 減 (は 減)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
売 上 高		73,402,102	100.0		46,522,042	100.0	26,880,060
売 上 原 価		56,951,004	77.6		36,376,000	78.2	20,575,003
売 上 総 利 益		16,451,098	22.4		10,146,041	21.8	6,305,056
販売費及び一般管理費		11,811,613	16.1		7,003,270	15.0	4,808,342
営 業 利 益		4,639,485	6.3		3,142,771	6.8	1,496,713
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	5,389			4,045			
2. 受 取 配 当 金	385,778			345			
3. 有 価 証 券 売 却 益	103,032			117,260			
4. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	11,574			11,574			
5. 情 報 機 器 使 用 料	370,624			230,230			
6. テ ナ ン ト 収 入	125,037			62,877			
7. 営 業 協 賛 金 収 入	74,411			42,003			
8. そ の 他	251,795	1,327,645	1.8	156,414	624,750	1.3	702,894
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	58,412			55,910			
2. 新 株 発 行 費	-			36,222			
3. 上 場 準 備 費 用	10,992			-			
4. そ の 他	3,365	72,769	0.1	580	92,713	0.2	19,944
経 常 利 益		5,894,360	8.0		3,674,807	7.9	2,219,552
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損	71			3,363			
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,497			1,395			
3. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-	19,568	0.0	41,289	46,048	0.1	26,479
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		5,874,791	8.0		3,628,759	7.8	2,246,032
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,962,798	4.0		1,953,411	4.2	1,009,386
過 年 度 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		119,700	0.2		-	-	119,700
法 人 税 等 調 整 額		37,172	0.1		-	-	37,172
当 期 純 利 益		2,829,465	3.9		1,675,347	3.6	1,154,118

比較連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (自 平成11年 7月 1日) (至 平成12年 6月 30日)		前 期 (自 平成10年 7月 1日) (至 平成11年 6月 30日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	3,407,977			
1. その他の剰余金期首残高	-		1,754,280	
2. 利益準備金期首残高	-		2,100	
3. 過年度税効果調整額	177,754	3,585,731	-	1,756,380
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	24,950	24,950	23,750	23,750
当 期 純 利 益		2,829,465		1,675,347
連結剰余金期末残高		6,390,247		3,407,977

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 〔自 平成11年7月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,874,791
減価償却費(長期前払費用償却含む)	716,538
連結調整勘定償却額	11,574
貸倒引当金の増加額	802
役員退職慰労引当金の増加額	6,313
受取利息及び受取配当金	391,168
支払利息	58,412
有価証券売却益	103,032
投資有価証券評価損	19,497
有形固定資産除却損	72
敷金保証金の賃料相殺	149,012
売上債権の増加額	106,293
棚卸資産の増加額	2,877,229
その他の流動資産の増加額	442,521
仕入債務の増加額	2,018,284
その他の流動負債の減少額	716,293
小 計	5,628,053
利息及び配当金の受取額	99,069
利息の支払額	63,421
法人税等の支払額	2,558,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,105,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,870,857
無形固定資産の取得による支出	67,561
貸付による支出	180,000
貸付金の回収による収入	11,000
有価証券の取得による支出	2,392,167
有価証券の売却による収入	1,513,001
敷金保証金の差入による支出	1,458,701
敷金保証金の返戻による収入	258,256
保険積立金の積立による支出	311,709
保険積立金の返戻による収入	27,136
その他投資支出	7,303
投資有価証券の取得による支出	142,249
関係会社出資金の取得による支出	29,800
非連結子会社の株式取得による支出	4,700
持分法適用会社の株式取得による支出	144,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,799,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	20,350,000
短期借入金の返済による支出	17,350,000
長期借入金による収入	3,200,000
長期借入金の返済による支出	1,145,400
配当金の支払額	24,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,029,650
現金及び現金同等物に関わる換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	664,850
現金及び現金同等物期首残高	3,172,332
現金及び現金同等物期末残高	2,507,482

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称
(株)リーダー
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
菅野酒販(株)
(有)ミモザコーポレーション
(有)三藤商店
(有)桑原商店
(有)シルク
(有)中里屋商店

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
(株)エス・ピー・ネットワーク

(株)エス・ピー・ネットワークは、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社リーダーの決算日は、連結決算日 6月30日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券
取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(切放し方式)
取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
- (ロ) 棚卸資産
親会社 売価還元法による原価法
連結子会社 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産
法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (ロ) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアは、連結財務諸表提出会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (ハ) 長期前払費用
法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額のほか、個別に債権の回収可能性を検討して計上することとしております。
- (ロ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却につきましては、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 追加情報

(1) 自社利用ソフトウェア

前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、連結財務諸表提出会社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 税効果会計の適用

当連結会計年度より税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産214,926千円（流動資産160,387千円、投資その他の資産54,539千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は37,172千円、連結剰余金残高は214,926千円多く計上されております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
1. 担保提供資産及びその対応債務		
（1）担保に供している資産		
土 地	3,114,479千円	3,114,479千円
建 物	695,866千円	720,042千円
計	3,810,345千円	3,834,522千円
（2）上記に対応する債務		
短 期 借 入 金	2,225,576千円	- 千円
一年内返済予定長期借入金	587,400千円	578,400千円
長 期 借 入 金	742,200千円	676,600千円
計	3,555,176千円	1,255,000千円

2. 消費税の会計処理

未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（連結損益計算書関係）

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
給 与 手 当	4,494,345千円	2,656,014千円
地 代 家 賃	1,433,932千円	772,219千円
支 払 手 数 料	1,565,390千円	772,331千円
減 価 償 却 費	671,299千円	489,740千円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,336千円	192千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,312千円	8,312千円
2. 固定資産除却損の内訳		
器 具 備 品	71千円	2,335千円
建 物	- 千円	1,027千円
計	71千円	3,363千円

3. 情報機器使用料は、財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	（ 当 期 末 ）
現金及び預金勘定	2,507,482千円
預け入れ期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	2,507,482千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額	747,440千円	621,928千円
減価償却累計額相当額	475,601千円	211,083千円
期末残高相当額	271,839千円	410,844千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 内	152,769千円	144,873千円
1 年 超	127,775千円	185,576千円
計	280,545千円	330,449千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	187,042千円	109,156千円
減価償却費相当額	180,732千円	104,578千円
支払利息相当額	6,397千円	4,219千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 10 年 7 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日）

事業の種類別セグメント情報については、従来、商品の市場及び販売方法の類似性に基づいて、区分して開示しておりましたが、当連結会計年度において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であること、並びに将来にわたって当該ディスカウントストア事業の上記数値に占める割合が、いずれも 90%超となる見込みであることから、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 4 に基づき、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成11年 7 月 1 日 至平成12年 6 月30日）

ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

商 品 別 売 上 高

(単位：千円未満切捨)

期 別 商 品 別	当 期 〔平成11年7月1日から 平成12年6月30日まで〕		前 期 〔平成10年7月1日から 平成11年6月30日まで〕		比 較 増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
デ ィ ス カ ウ ン ト 事 業		%		%	
家 電 製 品	17,047,420	23.2	10,753,241	23.1	6,294,179
日 用 雑 貨 品	17,245,436	23.5	10,498,417	22.6	6,747,019
食 品	12,494,928	17.0	7,394,076	15.9	5,100,852
時 計 ・ フ ァ ッ シ ョ ン 用 品	16,512,590	22.5	11,290,868	24.3	5,221,722
ス ポ ー ツ ・ レ ジ ャ ー 用 品	6,943,860	9.5	4,258,698	9.2	2,685,161
そ の 他	2,273,798	3.1	1,519,908	3.2	753,889
小 計	72,518,035	98.8	45,715,211	98.3	26,802,824
日 用 雑 貨 品 卸 売 事 業	884,067	1.2	806,830	1.7	77,236
合 計	73,402,102	100.0	46,522,042	100.0	26,880,060

有 価 証 券 の 時 価 等

前事業年度（平成11年6月30日現在）については、財務諸表における注記事項として記載しております。

（単位：千円未満切捨）

種 類	期 別	当 期 (平成12年6月30日現在)		
		貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		67,482	162,000	94,517
債 券		-	-	-
そ の 他		1,717,664	1,710,739	6,925
小 計		1,785,146	1,872,739	87,592
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		112,962	473,035	360,072
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		112,962	473,035	360,072
合 計		1,898,109	2,345,774	447,664

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	10,000千円
固定資産に属するもの	
店頭売買株式を除く非上場株式	288,560千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度（平成11年6月30日現在）については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（自 平成11年7月1日 至平成12年6月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

(流動資産)	
未払事業税否認	144,586
投資有価証券評価損否認	8,208
その他	7,591
小計	<u>160,387</u>
(投資その他資産)	
役員退職慰労引当金	23,540
減価償却限度超過額	26,461
その他	4,537
小計	<u>54,539</u>
繰延税金資産合計	<u>214,926</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	42.1%
交際費等永久に損金にされない項目	0.2%
住民税均等割等	1.2%
同族会社の留保金課税	5.0%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人等の負担率	<u>49.8%</u>

関連当事者との取引

該当事項はありません。